



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日
東

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所
 コード番号 4725 URL <http://www.cac-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒匂明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 吉田昌亮 (TEL) 03 (6667) 8001
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	38,358	3.5	883	△63.8	804	△65.0	922	△54.3
26年12月期第3四半期	37,049	21.0	2,443	27.8	2,301	14.1	2,017	87.7

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 605百万円(△56.9%) 26年12月期第3四半期 1,405百万円(△42.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	46.60	—
26年12月期第3四半期	101.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	51,810	30,145	55.9	1,473.06
26年12月期	53,387	30,310	54.3	1,455.07

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 28,956百万円 26年12月期 28,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
27年12月期	—	16.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	5.9	2,500	△21.7	2,300	△23.3	1,700	△27.4	86.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年5月14日の取締役会決議に基づき、平成27年5月15日から自己株式の取得を行い、平成27年6月19日にその取得を終了しております。このため、平成27年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該自己株式の取得の影響を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	21,541,400株	26年12月期	21,541,400株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	1,884,043株	26年12月期	1,634,043株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	19,791,148株	26年12月期3Q	19,907,357株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 追加情報	9
(7) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
(1) サービス別連結受注状況	10
(2) サービス別連結売上高	10
(3) 業種別連結売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①概況

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日、以下「当第3四半期」）におけるわが国の経済は、中国経済を始めとした海外景気の下振れによる景気の下押し懸念があったものの、全体的に緩やかな回復基調が継続し、企業収益も改善傾向にありました。

国内ITサービス市場は、金融機関や製造業による積極的なIT投資が見られる一方で、慎重な投資姿勢を継続する企業もあり、全体的には緩やかな拡大傾向にありました。

医薬品開発支援分野は、製薬会社における新薬開発の効率化を背景に市場規模は緩やかに拡大していますが、企業間競争が激化しています。

このような状況下、当社グループでは金融機関の旺盛な投資意欲を取り込むべく、受注拡大に努めました。グローバル事業拡大に向けては、既存顧客の海外におけるIT投資案件に積極対応するため、グループを横断したグローバル営業体制構築に取り組んでいます。

当第3四半期の売上高は、金融機関向け売上高の増加や海外子会社での円安による円換算額の増加等により、383億58百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益面では、海外子会社のAccel Frontline Limited (AFL) において業績が上期に引き続き計画を下回って推移したこと、また、医薬品開発支援サービスにおいて上期に発生した先行投資負担と要員稼働率低下による収益悪化からの復調に一部遅れが生じたことにより、営業利益は8億83百万円（同63.8%減）、経常利益は8億4百万円（同65.0%減）、四半期純利益は9億22百万円（同54.3%減）となりました。

②受注状況

当第3四半期の受注高は、金融機関向け案件の増加や医薬品開発支援サービスの増加により、413億54百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

③セグメント別の概況

＜システム構築サービス＞

当第3四半期の売上高は、金融機関向け案件の増加等により173億円（前年同期比9.0%増）となりました。営業利益は7億83百万円（同33.7%減）となりました。

＜システム運用管理サービス＞

当第3四半期の売上高は、国内主要顧客向けの売上高が減少し、133億16百万円（前年同期比1.6%減）となりました。営業損失は90百万円（前年同期は営業利益3億99百万円）となりました。

＜BPO/BTOサービス＞

当第3四半期の売上高は、人事BPOサービスが減少したものの、医薬品開発支援サービスが増加し、77億42百万円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益は1億90百万円（同77.9%減）となりました。

※ BPO : Business Process Outsourcing

※ BTO : Business Transformation Outsourcing

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億77百万円減少して518億10百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて14億12百万円減少して216億64百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が4億27百万円増加した一方、自己株式が2億71百万円増加、その他の包括利益累計額が1億65百万円、少数株主持分が1億54百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1億64百万円減少し、301億45百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成27年5月14日に公表しました平成27年12月期の通期業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億14百万円減少し、利益剰余金が1億38百万円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,881	9,063
受取手形及び売掛金	10,612	11,365
有価証券	5,107	2,610
商品	731	814
仕掛品	606	1,085
貯蔵品	34	44
繰延税金資産	260	526
その他	2,650	1,821
貸倒引当金	△69	△298
流動資産合計	29,815	27,033
固定資産		
有形固定資産	1,928	1,971
無形固定資産		
のれん	2,570	2,371
その他	1,666	2,144
無形固定資産合計	4,236	4,516
投資その他の資産		
投資有価証券	14,667	14,901
繰延税金資産	1,709	1,510
その他	1,049	1,896
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	17,406	18,288
固定資産合計	23,571	24,776
資産合計	53,387	51,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,841	3,389
短期借入金	2,165	2,771
1年内返済予定の長期借入金	-	68
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	935	668
賞与引当金	287	963
受注損失引当金	1	53
その他	4,031	3,054
流動負債合計	11,563	11,269
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	2,598	2,505
退職給付に係る負債	4,537	4,392
繰延税金負債	3,699	3,070
その他	377	427
固定負債合計	11,513	10,395
負債合計	23,077	21,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	15,944	16,371
自己株式	△1,637	△1,909
株主資本合計	21,978	22,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,829	6,761
為替換算調整勘定	227	150
退職給付に係る調整累計額	△69	△89
その他の包括利益累計額合計	6,988	6,822
少数株主持分	1,343	1,188
純資産合計	30,310	30,145
負債純資産合計	53,387	51,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	37,049	38,358
売上原価	29,589	31,343
売上総利益	7,460	7,014
販売費及び一般管理費	5,016	6,131
営業利益	2,443	883
営業外収益		
受取利息	17	35
受取配当金	104	178
持分法による投資利益	1	2
為替差益	43	-
その他	51	64
営業外収益合計	218	280
営業外費用		
支払利息	259	274
コミットメントフィー	42	12
為替差損	-	33
その他	59	38
営業外費用合計	360	359
経常利益	2,301	804
特別利益		
投資有価証券売却益	1,218	1,071
関係会社株式売却益	-	15
特別利益合計	1,218	1,086
特別損失		
その他	5	14
特別損失合計	5	14
税金等調整前四半期純利益	3,513	1,876
法人税、住民税及び事業税	1,304	1,254
法人税等調整額	63	△199
法人税等合計	1,367	1,054
少数株主損益調整前四半期純利益	2,145	821
少数株主利益又は少数株主損失(△)	128	△100
四半期純利益	2,017	922

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,145	821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△879	△67
為替換算調整勘定	138	△127
退職給付に係る調整額	-	△20
その他の包括利益合計	△740	△216
四半期包括利益	1,405	605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,228	757
少数株主に係る四半期包括利益	176	△151

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「システム構築サービス」、「システム運用管理サービス」及び「BPO/BTOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・システム構築サービス システムコンサルティング、システム開発、システム保守、
インフラ構築、パッケージインテグレーション
- ・システム運用管理サービス 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、
データセンター、ヘルプデスク/コールセンター
- ・BPO/BTOサービス ビジネスプロセス・アウトソーシング、
ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	システム構築 サービス	システム運用管理 サービス	BPO/BTO サービス	
売上高				
外部顧客への売上高	15,865	13,538	7,645	37,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	15,865	13,538	7,645	37,049
セグメント利益	1,181	399	861	2,443

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	システム構築 サービス	システム運用管理 サービス	BPO/BTO サービス	
売上高				
外部顧客への売上高	17,300	13,316	7,742	38,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	17,300	13,316	7,742	38,358
セグメント利益又は損失(△)	783	△90	190	883

(注) セグメント利益及び損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年12月31日まで	35.64%
平成28年1月1日から平成28年12月31日まで	33.06%
平成29年1月1日以降	32.26%

この税率の変更により、当第3四半期連結累計期間において、繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は196百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が136百万円、その他の包括利益累計額が332百万円それぞれ増加しております。

(7) 重要な後発事象

1. コーポレートベンチャーファンドの設立

当社グループは、新事業領域の開拓を目的として、米国にコーポレートベンチャーファンドを設立いたしました。

詳細につきましては、平成27年10月13日付プレスリリース「コーポレートベンチャーファンド設立のお知らせ」をご参照ください。

2. 連結の範囲の変更を伴う株式取得を目的とした株式譲渡契約の締結

当社は、平成27年11月6日開催の取締役会において、シンガポールに本拠を置くIT企業のSierra Solutions Pte. Ltd.を当社の連結子会社とするため、同社株式の70%を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、平成27年11月6日付プレスリリース「Sierra Solutions Pte. Ltd.株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 補足情報

(1) サービス別連結受注状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率(%)
システム構築サービス	16,346	2,719	17,555	2,719	1,208	7.4
システム運用管理サービス	13,983	6,364	13,212	5,947	△771	△5.5
BPO/BTOサービス	6,627	4,555	10,586	8,715	3,958	59.7
合計	36,958	13,639	41,354	17,381	4,396	11.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) サービス別連結売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	15,865	42.8	17,300	45.1	1,434	9.0
システム運用管理サービス	13,538	36.5	13,316	34.7	△222	△1.6
BPO/BTOサービス	7,645	20.7	7,742	20.2	97	1.3
合計	37,049	100.0	38,358	100.0	1,309	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	5,272	14.2	6,218	16.2	945	17.9
信託	3,183	8.6	3,365	8.8	182	5.7
医薬	11,519	31.1	11,067	28.9	△452	△3.9
食品	3,097	8.4	3,112	8.1	15	0.5
製造	2,319	6.3	2,580	6.7	261	11.3
サービス他	11,657	31.4	12,014	31.3	356	3.1
合計	37,049	100.0	38,358	100.0	1,309	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。